



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 関東電化工業株式会社
コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 史朗
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長 (氏名) 浦本 邦彦

TEL 03-3216-4561
平成24年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,236	△12.6	△109	—	△219	—	△652	—
23年3月期	40,304	6.0	3,956	131.6	3,608	133.6	1,666	101.4

(注) 包括利益 24年3月期 △701百万円 (—%) 23年3月期 1,456百万円 (△5.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△11.35	—	△3.6	△0.4	△0.3
23年3月期	28.97	—	9.1	6.6	9.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	55,689	18,511	31.8	308.14
23年3月期	53,799	19,567	35.0	327.30

(参考) 自己資本 24年3月期 17,727百万円 23年3月期 18,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,535	△6,591	2,927	8,010
23年3月期	8,952	△2,875	△5,817	8,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	345	20.7	1.9
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	345	—	1.9
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		38.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	3.2	△300	—	△350	—	△400	—	△6.95
通期	41,000	16.4	1,900	—	1,800	—	900	—	15.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	57,546,050 株	23年3月期	57,546,050 株
② 期末自己株式数	24年3月期	16,893 株	23年3月期	16,371 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	57,529,322 株	23年3月期	57,530,596 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,243	△11.6	△713	—	△734	—	△790	—
23年3月期	35,332	5.9	3,386	231.3	3,160	301.1	1,521	188.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△13.73	—
23年3月期	26.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	49,022	32.1	15,738	32.1	15,738	32.1	273.58	
23年3月期	47,225	35.7	16,879	35.7	16,879	35.7	293.41	

(参考) 自己資本 24年3月期 15,738百万円 23年3月期 16,879百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年5月23日(水)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....	7
4. 連結財務諸表.....	8
(1) 連結貸借対照表.....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	10
連結損益計算書.....	10
連結包括利益計算書.....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	15
(7) 表示方法の変更.....	18
(8) 追加情報.....	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項.....	19
(セグメント情報等).....	19
(1株当たり情報).....	22
(重要な後発事象).....	22
(開示の省略).....	22
5. 個別財務諸表.....	23
(1) 貸借対照表.....	23
(2) 損益計算書.....	26
(3) 株主資本等変動計算書.....	27
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	30
(5) 重要な会計方針.....	30
6. 役員の変動.....	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により影響を受けたサプライチェーンの復旧とともに企業の生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、デフレの継続や欧州政府債務危機による世界的な景気減速懸念等、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

化学工業におきましても、電力供給の制約や原子力発電所災害の影響、歴史的な円高や原油高に伴う原燃料費用が収益を圧迫するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、「チェンジスタート 2010」をキーワードとした第8次中期経営計画の2年目にあたり、電池材料をはじめとしてフッ素系製品の拡販と業務全般にわたるコストダウンの徹底に取り組むとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりましたが、経営成績は需要減少の影響を大きく受けた結果となりました。

当期の売上高は、基礎化学品事業部門が、販売数量の減少や一部製品の撤退等により減収となったことに加え、精密化学品事業部門が、販売数量の減少と販売価格の低下により減収となったため、352億36百万円と前期に比べ50億67百万円、12.6%の減少となりました。損益につきましては、売上高の減少により、経常損失は2億19百万円、当期純損失は6億52百万円となりました（前期は経常利益36億08百万円、当期純利益16億66百万円）。

② 報告セグメント別の概況

ア. 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。塩酸は、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、価格修正効果はあったものの販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。パークロールエチレンは、価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。その他有機製品につきましては、シクロヘキサンは販売終了による販売数量の減少により、シクロヘキサノンは販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、71億66百万円と前期に比べ6億41百万円、8.2%の減少となりました。営業利益は、2億32百万円となり、前期に比べ4億04百万円、63.5%の減少となりました。

イ. 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化硫黄は、需要の減少と競争の激化に伴い、前期に比べ減収となりました。六フッ化タングステンには、販売数量が増加したものの販売価格が低下し、前期に比べ減収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムおよび電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、214億22百万円となり、前期に比べ39億17百万円、15.5%の減少となりました。営業損失は、9億68百万円となりました（前期は営業利益27億22百万円）。

ウ. 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、27億15百万円となり、前期に比べ89百万円、3.4%の増加となりました。営業利益は、3億25百万円となり、前期に比べ5百万円、1.7%の増加となりました。

エ. 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、19億22百万円となり、前期に比べ2億08百万円、9.8%の減少となりました。営業利益は、容器整備の拡大により1億59百万円となり、前期に比べ89百万円、128.0%の増加となりました。

オ. 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、20億09百万円となり、前期に比べ3億89百万円、16.2%の減少となりました。営業利益は、1億56百万円となり、前期に比べ42百万円、37.2%の増加となりました。

③ 次期（平成25年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、景気の持ち直しが期待されるものの、海外景気の下振れリスク、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等、景気の不透明感は依然として強く、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このようななか、当社グループは、設備投資を絞り込むとともに、業務全般にわたるコストダウンを徹底し、企業体質の強化に取り組んでまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、半導体・液晶向けおよび電池材料の需要は下期には回復に向かうものと考えており、売上高は410億円と平成24年3月期を上回ると予想しております。経常利益も18億円と平成24年3月期を上回ると予想しております。なお、5月6日に渋川工場三フッ化窒素製造設備内で発生した火災事故による影響は、現時点では未確定なため、見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は556億89百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ18億89百万円増加しました。流動資産は254億51百万円で、前期末に比べ3億98百万円減少しました。固定資産は302億37百万円で、前期末に比べ22億88百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が設備投資の増加により19億61百万円増加したためであります。

流動負債は243億26百万円で、前期末に比べ22億88百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が9億19百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億6百万円減少した一方で、短期借入金35億33百万円増加したためであります。固定負債は128億51百万円で、前期末に比べ6億56百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金8億83百万円増加したためであり

ます。受取手形割引高及び社債を含む有利子負債の残高は253億90百万円となり、前期末に比べ34億16百万円の増加となりました。

純資産合計は185億11百万円となり、前期末に比べ10億55百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が9億97百万円、為替換算調整勘定が97百万円減少したためであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2億17百万円減少し、80億10百万円となりました。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、前年同期に比べ54億16百万円収入が減少し、35億35百万円となりました。これは主に、減価償却費が48億20百万円、売上債権の増減額が14億80百万円となったことにより増加した一方で、法人税等の支払額が12億14百万円、たな卸資産の増減額が10億57百万円、税金等調整前当期純損失が6億17百万円となったことにより減少したものであります。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、65億91百万円となりました（前年同期は28億75百万円の資金を使用）。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は、29億27百万円となりました（前年同期は58億17百万円の資金を使用）。これは主に、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを大幅に上回ったため、借入金による調達を行ったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率	31.1%	29.5%	31.8%	35.0%	31.8%
時価ベースの自己資本比率	53.8%	31.0%	75.0%	66.1%	31.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	4.0	4.6	2.4	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.0	13.8	11.8	21.3	10.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

③ 次期（平成 25 年 3 月期）の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加するため、平成24年3月期と比べ収入が増加すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少し、平成24年3月期と比べ支出が減少すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ均衡すると見

込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に従い、平成24年5月28日の取締役会にて、1株につき3円とさせていただきます予定です。すでにお支払いしております中間配当3円を加えた1株当たりの年間配当金は、6円となります。

また、次期（平成25年3月期）の年間配当金については、今期（平成24年3月期）同様、6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において、当社がリスクとして判断したものですが、当社グループに係わる全てのリスクを網羅したものではありません。

① 特定の製品への高い依存度

当社グループの収入の約5割は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

② 原燃料の価格変動および調達状況

当社グループは、原材料として、無水フッ酸、工業塩、エチレン、重油等を購入しております。また、製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料の価格変動や調達状況が、業績に影響を与える可能性があります。

③ 事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

④ 環境問題

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学

薬品等の基礎化学品事業、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品事業、キャリアーおよび鉄酸化物等の鉄系事業、製品販売等の商事事業および化学工業用設備工事等の設備事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

基礎化学品事業-----当社が製造販売しております。

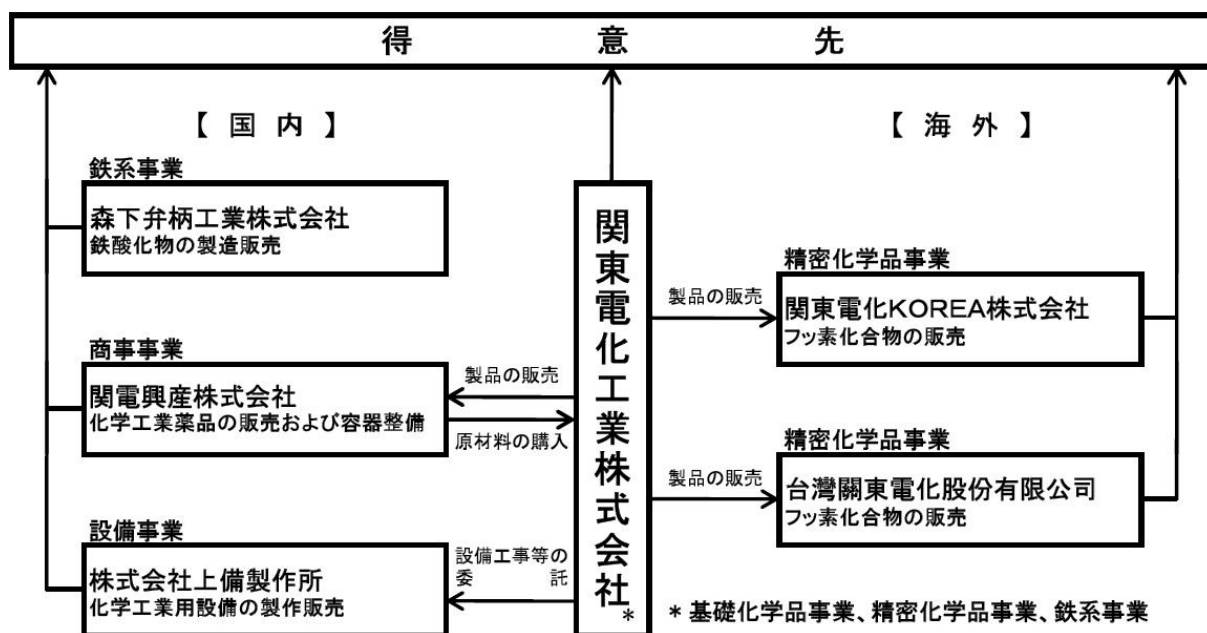
精密化学品事業-----当社が製造販売しております。また、関東電化 KOREA(株)は韓国で、台湾関東電化股份有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。

鉄系事業-----当社が鉄系製品を製造販売するほか、森下弁柄工業(株)が鉄酸化物を製造販売しております。

商事事業-----関電興産(株)は、当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、同社は、フッ素系ガスの容器整備を行っております。

設備事業-----(株)上備製作所は、化学設備関連および一般産業用の工事を行い、当社は、同社に対して設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、各種環境測定・分析業務等を委託しております。科地克(上海)貿易有限公司は、中国で当社製品の販売と原材料の調達を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成22年度よりスタートした新中期経営計画に従い、「環境変化に適応できる創造的開発型企業」を目指し、既存事業について徹底したコストダウンを追求するとともに、今後成長が期待される電池材料事業の積極的拡大と原材料調達・製品販売等のグローバル化を推進していきます。また、研究情報の集約、研究テーマの選択と集中等により、新規製品の開発・上市のスピードアップを図ります。同時に、CSRを意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化の確立を実現し、社会から信頼され、誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指してまいります。

また、当社グループは、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全対策に取り組んでまいりましたが、平成23年7月に水島工場において硫酸薬傷事故を起こし、平成24年3月に倉敷簡易裁判所から労働安全衛生法違反により略式命令を受けました。被災された方をはじめ、ご家族の皆さま、関係者の皆さまにお詫び申しあげるとともに、二度とかかることがないように再発防止に全力で取り組んでまいります。

中期経営計画「企業目標」

ア. 成長戦略

当社独自の技術開発力を生かした精密化学品事業を成長の牽引役と位置付け、電池材料事業の拡大、グローバル展開の推進、環境対応ガスの拡販の3項目を重点成長課題として積極的に経営資源の投入を行い、マーケットの成長に合わせた能力増強や開発及び拡販を図る。

イ. 新規製品の早期創出

戦略的な研究テーマの選択と集中、開発・上市のスピードアップ、将来を見据えた研究開発体制の構築を目的とした組織の再編を実施し、当社の強みを生かした技術で、電池材料分野、半導体・太陽エネルギー分野、有機ファイン分野、無機ファイン分野において、新規製品の研究・開発を推進する。

ウ. 既存事業の強化

基礎化学品事業、鉄系事業、フッ素系ガス事業それぞれに、徹底的なコストダウンの継続と需要に対応した供給体制を構築し、収益の確保を目指す。

エ. 企業文化の確立

事業を推進する上で、CSR（企業の社会的責任）を意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化を確立し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指す。

オ. 財務体質の改善

事業の成長戦略と財務バランスを取った効率的な経営資源の配分を実施し、財務体質の改善を図る。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,633	8,369
受取手形及び売掛金	11,029	9,506
商品及び製品	1,805	2,124
仕掛品	2,208	2,551
原材料及び貯蔵品	1,301	1,626
繰延税金資産	515	446
その他	371	841
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	25,850	25,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,980	6,853
機械装置及び運搬具（純額）	7,564	6,385
土地	2,368	2,375
リース資産（純額）	201	349
建設仮勘定	1,480	4,771
その他（純額）	2,480	2,301
有形固定資産合計	21,076	23,037
無形固定資産		
リース資産	119	78
その他	247	194
無形固定資産合計	367	273
投資その他の資産		
投資有価証券	4,562	4,415
繰延税金資産	1,556	2,067
その他	400	461
貸倒引当金	△12	△17
投資その他の資産合計	6,506	6,927
固定資産合計	27,949	30,237
資産合計	53,799	55,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,424	5,840
短期借入金	6,935	10,469
1年内返済予定の長期借入金	5,260	4,354
リース債務	129	145
未払法人税等	1,120	200
役員賞与引当金	36	20
その他	3,130	3,296
流動負債合計	22,037	24,326
固定負債		
長期借入金	9,278	10,161
リース債務	146	257
退職給付引当金	2,008	1,933
役員退職慰労引当金	92	96
環境対策引当金	21	19
その他	647	382
固定負債合計	12,194	12,851
負債合計	34,232	37,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	14,411	13,414
自己株式	△8	△8
株主資本合計	18,895	17,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	424
為替換算調整勘定	△497	△595
その他の包括利益累計額合計	△66	△170
少数株主持分	737	784
純資産合計	19,567	18,511
負債純資産合計	53,799	55,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	40,304	35,236
売上原価	29,924	29,087
売上総利益	10,379	6,149
販売費及び一般管理費	6,423	6,258
営業利益又は営業損失(△)	3,956	△109
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	95	105
産業廃棄物処理代	38	42
固定資産賃貸料	42	40
その他	144	116
営業外収益合計	330	314
営業外費用		
支払利息	410	323
その他	268	100
営業外費用合計	679	424
経常利益又は経常損失(△)	3,608	△219
特別利益		
固定資産受贈益	—	64
補助金収入	33	—
特別利益合計	33	64
特別損失		
固定資産除却損	137	408
投資有価証券評価損	114	54
環境対策引当金繰入額	22	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	—
災害による損失	332	—
特別損失合計	697	462
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,944	△617
法人税、住民税及び事業税	1,273	292
法人税等調整額	△83	△322
法人税等合計	1,189	△30
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,754	△587
少数株主利益	87	65
当期純利益又は当期純損失(△)	1,666	△652

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,754	△587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	△7
為替換算調整勘定	△124	△105
その他の包括利益合計	△297	△113
包括利益	1,456	△701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,375	△757
少数株主に係る包括利益	81	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
当期首残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,614	1,614
利益剰余金		
当期首残高	13,090	14,411
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益又は当期純損失(△)	1,666	△652
当期変動額合計	1,321	△997
当期末残高	14,411	13,414
自己株式		
当期首残高	△6	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	17,575	18,895
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益又は当期純損失(△)	1,666	△652
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,320	△998
当期末残高	18,895	17,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	609	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178	△6
当期変動額合計	△178	△6
当期末残高	431	424
為替換算調整勘定		
当期首残高	△384	△497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	△97
当期変動額合計	△112	△97
当期末残高	△497	△595
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	225	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	△104
当期変動額合計	△291	△104
当期末残高	△66	△170
少数株主持分		
当期首残高	659	737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	46
当期変動額合計	78	46
当期末残高	737	784
純資産合計		
当期首残高	18,460	19,567
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益又は当期純損失（△）	1,666	△652
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	△57
当期変動額合計	1,106	△1,055
当期末残高	19,567	18,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,944	△617
減価償却費	5,150	4,820
受取利息及び受取配当金	△106	△114
支払利息	410	323
固定資産受贈益	—	△64
固定資産除却損	137	408
売上債権の増減額(△は増加)	121	1,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59	△1,057
仕入債務の増減額(△は減少)	232	516
その他の流動資産の増減額(△は増加)	404	△153
その他の流動負債の増減額(△は減少)	263	△163
その他	163	△394
小計	9,663	4,984
利息及び配当金の受取額	110	99
利息の支払額	△423	△334
法人税等の支払額	△398	△1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,952	3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,748	△6,361
子会社株式の取得による支出	—	△29
関係会社出資金の払込による支出	—	△70
その他	△127	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,875	△6,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,532	3,533
長期借入れによる収入	850	5,250
長期借入金の返済による支出	△4,417	△5,272
配当金の支払額	△345	△345
少数株主への配当金の支払額	△3	△8
その他	△368	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,817	2,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159	△217
現金及び現金同等物の期首残高	8,069	8,228
現金及び現金同等物の期末残高	8,228	8,010

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 科地克(上海)貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 科地克(上海)貿易有限公司 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

主に、金利変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書)
1. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「試作品等売却代」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「試作品等売却代」に表示していた45百万円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた185百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は235百万円減少し、法人税等調整額は262百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、及び「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,807	25,339	2,626	2,131	2,399	40,304	—	40,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	968	288	75	4,057	1,480	6,870	△6,870	—
計	8,776	25,628	2,701	6,188	3,879	47,174	△6,870	40,304
セグメント利益	637	2,722	320	69	114	3,864	91	3,956
セグメント資産	7,605	34,954	3,728	2,276	4,117	52,682	1,117	53,799
その他の項目								
減価償却費	441	4,670	147	60	44	5,364	△213	5,150
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	349	3,320	109	56	8	3,845	△154	3,690

(注) 1. セグメント利益の調整額91百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額1,117百万円は、セグメント間消去△1,827百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,944百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△213百万円は、セグメント間消去であります。

その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△154百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,166	21,422	2,715	1,922	2,009	35,236	—	35,236
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	925	247	58	4,193	2,372	7,798	△7,798	—
計	8,092	21,669	2,774	6,116	4,382	43,035	△7,798	35,236
セグメント利益	232	△968	325	159	156	△93	△16	△109
セグメント資産	7,558	36,475	3,876	2,129	4,310	54,350	1,339	55,689
その他の項目								
減価償却費	463	4,346	139	55	35	5,039	△218	4,820
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	443	6,495	80	49	17	7,087	△253	6,833

(注) 1. セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額1,339百万円は、セグメント間消去△2,247百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,586百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△218百万円は、セグメント間消去であります。

その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△253百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
25,135	13,524	1,644	40,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	4,869	精密化学品事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
21,482	12,309	1,444	35,236

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	4,417	精密化学品事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	327円30銭	1株当たり純資産額	308円14銭
1株当たり当期純利益	28円97銭	1株当たり当期純損失	△11円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失	
	1,666百万円		△652百万円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純損失	
	1,666百万円		△652百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
<hr/> 普通株式の期中平均株式数		<hr/> 普通株式の期中平均株式数	
	57,530,596株		57,529,322株

(重要な後発事象)

平成24年5月6日に、当社渋川工場三フッ化窒素製造設備内において火災が発生し、一部の棚卸資産、建物及び機械装置等が焼失いたしました。焼失した資産には保険が付されておりますが、簿価、修繕費用等の発生額および当該設備の操業の開始時期等は現時点では未確定であります。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引、金融商品関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記につきましては、決算短信における開示の重要性等が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,268	4,754
受取手形	2,058	1,346
売掛金	7,905	7,492
商品及び製品	1,228	1,217
仕掛品	1,761	2,200
原材料及び貯蔵品	1,203	1,529
前渡金	24	24
前払費用	82	124
繰延税金資産	391	378
その他	85	458
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	19,998	19,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,858	8,887
減価償却累計額	△3,373	△3,537
建物(純額)	5,485	5,349
構築物	4,024	4,154
減価償却累計額	△2,658	△2,772
構築物(純額)	1,365	1,382
機械及び装置	52,361	53,727
減価償却累計額	△44,639	△47,230
機械及び装置(純額)	7,722	6,497
車両運搬具	142	147
減価償却累計額	△126	△123
車両運搬具(純額)	16	24
工具、器具及び備品	7,665	8,020
減価償却累計額	△5,179	△5,709
工具、器具及び備品(純額)	2,485	2,311
土地	2,147	2,094
リース資産	463	617
減価償却累計額	△266	△278
リース資産(純額)	197	338
建設仮勘定	1,490	4,881
有形固定資産合計	20,910	22,879
無形固定資産		
ソフトウェア	231	181
リース資産	119	78
その他	5	5
無形固定資産合計	356	265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,926	3,759
関係会社株式	259	288
関係会社出資金	—	70
従業員長期貸付金	11	9
長期前払費用	36	68
繰延税金資産	1,525	1,994
その他	213	186
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	5,961	6,359
固定資産合計	27,227	29,505
資産合計	47,225	49,022
負債の部		
流動負債		
支払手形	338	291
買掛金	2,984	3,323
短期借入金	5,809	9,309
1年内返済予定の長期借入金	5,196	4,274
リース債務	128	142
未払金	1,859	2,254
未払費用	767	672
未払法人税等	1,016	20
預り金	34	45
設備関係支払手形	695	587
役員賞与引当金	25	—
流動負債合計	18,854	20,921
固定負債		
長期借入金	9,175	10,100
リース債務	144	249
退職給付引当金	1,904	1,819
環境対策引当金	15	15
資産除去債務	57	57
その他	194	119
固定負債合計	11,491	12,362
負債合計	30,346	33,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	6,689	5,554
利益剰余金合計	12,105	10,970
自己株式	△8	△8
株主資本合計	16,498	15,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	375
評価・換算差額等合計	380	375
純資産合計	16,879	15,738
負債純資産合計	47,225	49,022

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	35,332	31,243
売上原価		
製品期首たな卸高	1,173	1,228
当期製品製造原価	25,211	25,218
当期商品仕入高	1,367	1,451
合計	27,752	27,898
他勘定振替高	113	9
製品期末たな卸高	1,228	1,217
売上原価合計	26,410	26,670
売上総利益	8,922	4,573
販売費及び一般管理費	5,535	5,286
営業利益又は営業損失(△)	3,386	△713
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	130	170
試作品等売却代	72	39
産業廃棄物処理代	38	42
固定資産賃貸料	50	48
雑収入	74	72
営業外収益合計	368	374
営業外費用		
支払利息	387	304
為替差損	157	45
雑損失	50	46
営業外費用合計	594	396
経常利益又は経常損失(△)	3,160	△734
特別利益		
固定資産受贈益	—	64
補助金収入	33	—
特別利益合計	33	64
特別損失		
固定資産除却損	137	408
投資有価証券評価損	114	54
環境対策引当金繰入額	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	—
災害による損失	332	—
特別損失合計	680	462
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,513	△1,132
法人税、住民税及び事業税	1,087	5
法人税等調整額	△95	△348
法人税等合計	992	△342
当期純利益又は当期純損失(△)	1,521	△790

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524	1,524
資本剰余金合計		
当期首残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	371	371
別途積立金		
当期首残高	4,608	4,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,608	4,608
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,513	6,689
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益又は当期純損失(△)	1,521	△790
当期変動額合計	1,175	△1,135
当期末残高	6,689	5,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,929	12,105
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益又は当期純損失(△)	1,521	△790
当期変動額合計	1,175	△1,135
当期末残高	12,105	10,970
自己株式		
当期首残高	△6	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	15,324	16,498
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益又は当期純損失(△)	1,521	△790
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,174	△1,135
当期末残高	16,498	15,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	564	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	△5
当期変動額合計	△183	△5
当期末残高	380	375
評価・換算差額等合計		
当期首残高	564	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	△5
当期変動額合計	△183	△5
当期末残高	380	375

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,888	16,879
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益又は当期純損失(△)	1,521	△790
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	△5
当期変動額合計	990	△1,140
当期末残高	16,879	15,738

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	<p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4	<p>引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 なお、当事業年度は賞与の支給見込額が零であるため、計上していません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

当事業年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権

ヘッジ方針

主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

6. 役員の変動 (5月15日同時発表)

1. 新任取締役・新任監査役 (平成24年6月28日付)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
取締役執行役員、経理財務部・情報システム部担当	朝日生命保険相互会社総務人事統括部門顧問		高池 幸雄
社外監査役 (非常勤)		朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員総務人事統括部門長	森 信人

2. 取締役の変動

平成24年6月28日付

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
中国事業管掌	中国計画管掌	取締役執行役員、新製品開発本部副本部長	高 原
	中国計画担当	取締役執行役員、科地克 (上海) 貿易有限公司董事長兼総経理	長谷川淳一

3. 取締役・監査役の退任 (平成24年6月28日付)

(旧職)	退任後の予定	氏 名
退任 (取締役常務執行役員)	当社顧問に就任いたします。	五十嵐浩之
退任 (社外監査役)		大橋 宏之

以 上